

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402303	福岡県	糸島市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全府(市町村)平均委託率	類似団体	全府(市町村)平均
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%		
案内・受付		100.0%	91.1%		
電話交換		95.3%	93.2%		
公用車運転		87.1%	87.9%		
し尿収集		100.0%	98.1%		
一般ごみ収集		97.0%	97.4%		
学校給食(調理)		74.6%	71.6%		
学校給食(運搬)		98.2%	91.2%		
学校用務員事務		33.3%	37.0%		
水道メーター検針		100.0%	98.1%		
道路維持補修・清掃等		97.1%	97.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.1%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%		
ホームページ作成・運営		98.5%	97.5%		
調査・集計		91.2%	96.4%		

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定管理者導入	導入率	【参考】		
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方
体育館	2	2	100.0%		43.7%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	10	10	100.0%		46.0%	48.0%
プール	0	0	0.0%		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		11.9%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		80.9%	86.7%
体育施設 (総合体育館、武道場等)	1	1	100.0%		87.4%	79.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		43.2%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者を導入することで、コスト削減が見込まれるとの判断を得たため。	24.2%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	採算確保が業務の委託で十分のため、指定管理者制度を導入していない。	29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	事業者は、現在の業務委託のやり方があるため導入していない。変更については事業者の意向を尊重して、指定管理者による民間事業者の参入を促す必要がある。	25.6%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者の導入の可否、また導入の場合の具体的な方法について検討中。	13.1%	19.8%
博物館 (美術館、歴史博物館等)	4	0	0.0%	地域に存在する多岐にわたる施設の管理、運営、修繕、修繕業務等の指定管理者に委託する方が継続性を確保できると判断しており、指定管理者による民間事業者の参入を促す必要がある。	29.8%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	コロナセンターを活用し、地域交流の場として活用がスタートした。センターの運営を確立していくためにも、現時点では、職員を配置し、運営すべきと考えている。	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		53.2%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	施設は、県の運営で運営すべきという考えのため、導入は本検討である。4施設は、市の職員で運営している施設もある。	56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	22	22	100.0%		29.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託有

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.5%	8.7%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

→ 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成中

→ 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		